



時をつくる ところで創る



## 第113期 中間報告書

平成28年4月1日から  
平成28年9月30日まで



## 株主の皆様へ

---



取締役社長

谷 石 達

平素は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

ここに平成28年4月1日から平成28年9月30日までの第113期上半期の事業概要についてご報告申し上げます。

平成28年12月

## 目次

---

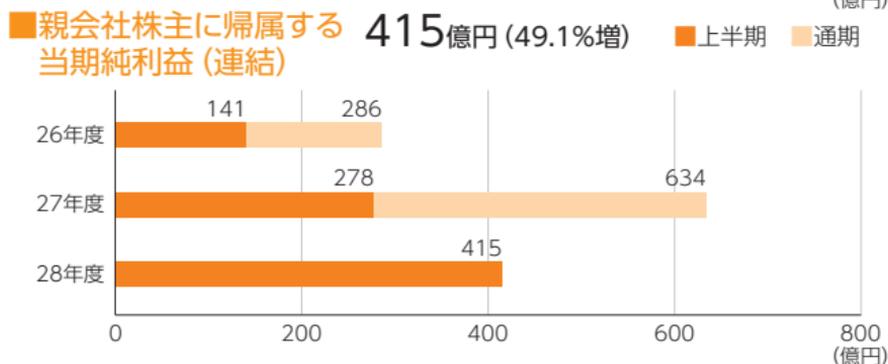
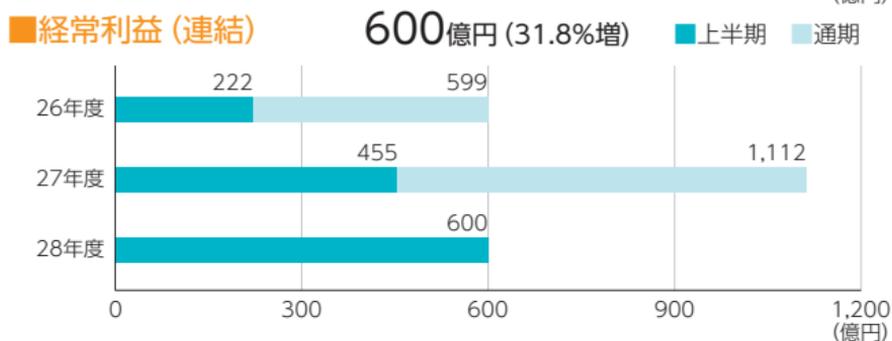
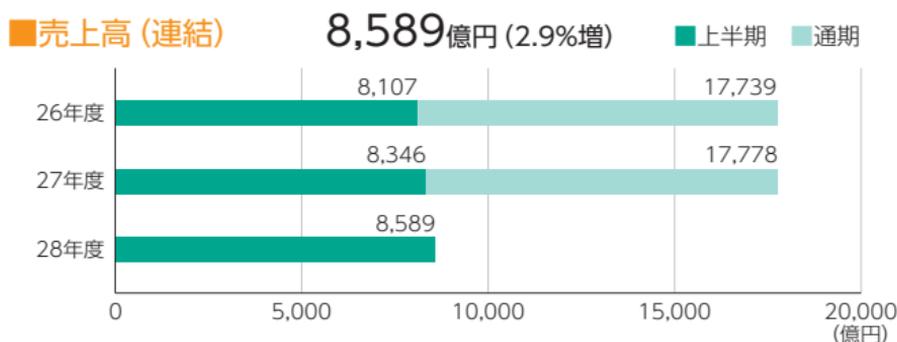
事業の経過及びその成果	1
事業別の概況	2
当社グループの主な完成工事	4
経営課題	6
連結貸借対照表	8
連結損益計算書	9
連結キャッシュ・フロー計算書の要旨	9
ニュース&トピックス	10
会社の概要	12
主要な営業所等	12
株主メモ	13

## 事業の経過及びその成果

当上半期におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の持ち直しの動きに足踏みが見られるなど一部に弱さもありましたが、景気は緩やかな回復基調が続きました。

国内の建設市場におきましては、公共工事、民間工事の発注がともに堅調に推移しており、引き続き良好な受注環境にあります。

こうした情勢下でありまして、当上半期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は当社の建設事業売上高が増加したことなどから、前年同期比約243億円（2.9%）増の約8,589億円となりました。損益の面では、主として当社の国内工事における工事利益率の改善に伴い完成工事総利益が増加したことなどから、営業利益は前年同期比約166億円（39.0%）増の約591億円、経常利益は前年同期比約144億円（31.8%）増の約600億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比約136億円（49.1%）増の約415億円となりました。



## 事業別の概況

### (建設事業)

建設事業受注高につきましては、当社の建築事業で減少したものの、子会社の海外建築事業で増加したことなどから、前年同期比約436億円（5.4%）増の約8,451億円となりました。その内訳は国内建築事業約4,366億円、海外建築事業約1,942億円、国内土木事業約1,751億円、海外土木事業約389億円です。

次に、建設事業売上高につきましては、子会社で減少したものの、当社の国内建築事業で増加したことなどから、前年同期比約279億円（3.5%）増の約8,263億円となりました。その内訳は国内建築事業約4,813億円、海外建築事業約1,577億円、国内土木事業約1,535億円、海外土木事業約337億円です。

また、営業利益につきましては、主として当社の国内工事における工事利益率の改善に伴い完成工事総利益が増加したことなどから、前年同期比約169億円（46.1%）増の約538億円となりました。

### 主な受注工事

発注者	工事名称
東急不動産(株) 住友商事(株) 住友不動産(株)	(仮称) ブランズタワープロジェクト 豊崎三丁目新築工事
エヌ・ティ・ティ都市開発(株) 九州旅客鉄道(株)	(仮称) 新橋一丁目プロジェクト新築工事
トヨタ自動車(株)	トヨタ自動車(株)PI棟新築工事
日本赤十字社	高松赤十字病院新東館（仮称）建築等工事
虎ノ門一丁目地区 市街地再開発組合	虎ノ門一丁目地区第一種市街地再開発事業 に伴う公共施設工事
ネクストセンチュリー アソシエイツ社	ニューセンチュリープラザ住宅棟新築・ センチュリープラザホテル改修工事 (米国) ※

(注) ※は大林USAの子会社であるウェブコー社の受注工事、その他は当社の受注工事です。

## 主な完成工事

発注者	工事名称
東日本旅客鉄道(株)	JR新宿ミライナタワー新築工事
東京地下鉄(株)	東京メトロ総合研修訓練センター新築工事
学校法人 片柳学園	片柳学園蒲田キャンパス 1号館・2号館・片柳アリーナ新築工事
九州旅客鉄道(株) 日本郵便(株)	JRJP博多ビル新築工事
西日本高速道路(株)	新名神高速道路 木津川橋（下部工）工事
ゴールデンランドプロパティ デベロップメント社	FYIセンター・モデナホテル新築工事 （タイ）※

(注) ※はタイ大林の完成工事、その他は当社の完成工事です。

## (不動産事業)

不動産事業につきましては、売上高は前年同期比約3億円（1.8%）減の約182億円、営業利益は前年同期比約4億円（9.1%）減の約42億円となりました。

## (その他の事業)

その他の事業につきましては、売上高は前年同期比約32億円（18.4%）減の約144億円、営業利益は前年同期比約0.4億円（3.9%）増の約10億円となりました。

## <事業別 売上高及び営業損益（連結）>

(単位：百万円)

区分	建設事業					不動産 事業	その他	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	建設 事業計			
売上高	481,380	157,707	153,505	33,713	826,307	18,252	14,436	858,996
営業損益	36,404	2,597	16,235	△1,402	53,835	4,226	1,085	59,148

## 当社グループの主な完成工事



JR新宿ミライナタワー新築工事(東京都)



東京メトロ総合研修訓練センター新築工事(東京都)



FYIセンター・モデナホテル新築工事(タイ)

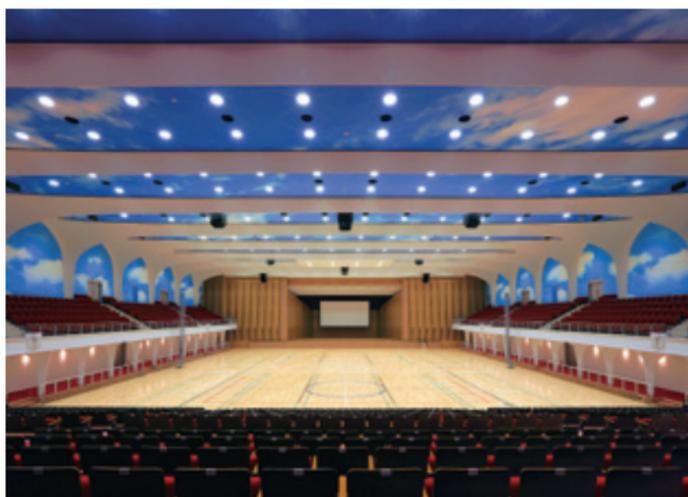


JRJP博多ビル新築工事 (福岡県)



新名神高速道路  
木津川橋 (下部工)  
工事 (京都府)

提供: 西日本高速道路 (株)



片柳学園  
蒲田キャンパス  
1号館・2号館・  
片柳アリーナ  
新築工事 (東京都)

### 大林組グループ中期経営計画2015

～社会の安全、安心、経営の更なる安定に向けて～

Evolution 2015

当社グループは平成27年度からスタートした3ヵ年計画「大林組グループ中期経営計画2015 (Evolution 2015)」のもと、社会の安全、安心及び経営の更なる安定に向けて取り組んでおります。

#### 「Evolution 2015」における当社グループの取組み方針

■切迫する巨大災害への備えや環境・エネルギー対策等の多様なニーズに応え、社会の安全、安心、快適を実現する

■建築、土木、開発の3事業に加え、新たな収益源を創出する「新領域事業」を第4の柱に、収益基盤の多様化を推進する

■当社の技術力、財務力を活かした強固なグループ経営の実践により、グループ各社の収益力を向上させる



#### 主な経営指標目標（連結）

収益力強化の指標として、営業利益については中期経営計画期間中に安定的に450億円程度の計上を、ROE（自己資本利益率）については中長期的に8%程度に引き上げることを経営目標としておりましたが、国内建設事業の収益力の回復などにより、平成28年度は、営業利益1,140億円、ROE14.6%と2期連続で目標を大きく上回る見込みです。このため、経営指標目標の見直しも含め、新しい中期経営計画を1年早めて策定すべく作業を進めております。

株主還元については、中期経営計画の施策を実行することで安定的に高い収益を確保し、配当性向20～30%を目安に利益還元を努めてまいります。

## 事業別取組み状況

### 建築

- ◆高度なエンジニアリング技術により建築事業の高付加価値化を図り、再生可能エネルギー、産業用ロボットや医療機器などの技術革新に伴う新ビジネス、スマートシティなどの新分野における工事の獲得を推進
- ◆優秀な技能者やクレーンオペレーターを認定し、手当を上積み支給する「スーパー職長制度」、「スーパーオペレーター制度」の拡充などによる技能労働者の確保と育成
- ◆ウェアラブルセンサーを利用した体調管理システムや、機能性と快適性を向上させた当社サイトウェア（現場作業服）の新モデルの採用などによる就労環境の改善
- ◆協力会社と連携し、省力化や短工期化を実現する工法の開発や、企画・設計・施工から維持管理までのBIMの一貫利用などICTの活用の推進により、品質と生産性を向上

### 土木

- ◆「東京外かく環状道路 東名ジャンクションHランプ工事」などの高い技術力を必要とするインフラ整備工事や、全国各地において既存インフラの維持更新工事を受注
- ◆ドローンを用いた写真撮影などにより短時間で3次元測量データを取得し、そのデータに基づいて自動制御されたICT建機による施工を行うなど、“建設IoT”を推進
- ◆熊本地震などの災害発生時の緊急対応、構造物の健全性評価、復旧等に貢献

### 開発

- ◆当社グループ単独での賃貸オフィスビル開発事業は本年3月に完成した「oak meguro」に続き、平成29年8月に「神田駅前プロジェクト」が竣工予定
- ◆東京都心部を重点エリアに、「赤坂インターシティ AIR」などの再開発事業、「ニッセイ浜松町クエアタワー」などの共同開発事業への参画等による、良質な賃貸ポートフォリオの形成を推進
- ◆賃貸ポートフォリオの多様化と収益安定化に向けて、賃貸住宅や物流施設といったオフィスビル以外の賃貸事業用施設の新規開発を継続的に推進

### 新領域

- ◆太陽光に続く再生可能エネルギー発電事業として、木質バイオマスの発電施設（山梨県大月市）や風力発電施設（秋田県三種町）を着工（P.11参照）
- ◆建設事業で培った環境制御や省力化の技術を活かした農業ビジネスに着手し、太陽光型植物工場で栽培したミニトマトを本年5月に初出荷

## 連結貸借対照表

(平成28年9月30日現在)

(単位：百万円)

<b>(資産の部)</b>	<b>1,840,391</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>1,274,972</b>
<b>流動資産</b>	<b>1,047,892</b>	<b>流動負債</b>	<b>975,109</b>
現金預金	150,868	支払手形・工事未払金等	423,805
受取手形・完成工事未収入金等	650,074	電子記録債務	98,686
電子記録債権	9,455	短期借入金	118,521
有価証券	2,341	1年内返済予定のノンリコース借入金	6,774
販売用不動産	16,900	コマーシャル・ペーパー	25,000
未成工事支出金	39,180	1年内償還予定の社債	10,000
不動産事業支出金	26,466	リース債務	81
PFI等たな卸資産	43,331	未払法人税等	12,491
その他のたな卸資産	8,234	繰延税金負債	432
繰延税金資産	15,905	未成工事受入金	115,975
未収入金	56,618	預り金	91,636
その他	28,645	完成工事補償引当金	2,549
貸倒引当金	△ 130	工事損失引当金	9,918
<b>固定資産</b>	<b>792,499</b>	その他	59,236
<b>有形固定資産</b>	<b>447,149</b>	<b>固定負債</b>	<b>299,862</b>
建物・構築物	91,378	社債	45,000
機械、運搬具及び工具器具備品	29,836	長期借入金	54,061
土地	305,922	ノンリコース借入金	69,036
リース資産	221	リース債務	125
建設仮勘定	19,790	繰延税金負債	36,494
<b>無形固定資産</b>	<b>6,204</b>	再評価に係る繰延税金負債	21,240
<b>投資その他の資産</b>	<b>339,144</b>	役員株式給付引当金	199
投資有価証券	312,689	不動産事業等損失引当金	993
長期貸付金	2,128	環境対策引当金	882
退職給付に係る資産	43	退職給付に係る負債	52,468
繰延税金資産	1,991	その他	19,359
その他	22,543	<b>(純資産の部)</b>	<b>565,418</b>
貸倒引当金	△ 251	<b>株主資本</b>	<b>385,696</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,840,391</b>	資本金	57,752
		資本剰余金	41,752
		利益剰余金	288,152
		自己株式	△ 1,960
		<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>135,099</b>
		その他有価証券評価差額金	117,250
		繰延ヘッジ損益	△ 336
		土地再評価差額金	20,772
		為替換算調整勘定	△ 3,551
		退職給付に係る調整累計額	964
		<b>非支配株主持分</b>	<b>44,622</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>1,840,391</b>

## 連結損益計算書

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	826,307	
不動産事業等売上高	32,688	858,996
売上原価		
完成工事原価	734,268	
不動産事業等売上原価	22,746	757,015
売上総利益		
完成工事総利益	92,038	
不動産事業等総利益	9,942	101,980
販売費及び一般管理費		42,832
<b>営業利益</b>		<b>59,148</b>
営業外収益		
受取利息	915	
受取配当金	3,708	
その他	399	5,023
営業外費用		
支払利息	1,247	
為替差損	2,703	
その他	188	4,140
<b>経常利益</b>		<b>60,030</b>
特別利益		
投資有価証券売却益	1,053	
固定資産売却益	438	
その他	71	1,563
特別損失		205
<b>税金等調整前四半期純利益</b>		<b>61,389</b>
法人税、住民税及び事業税	11,189	
法人税等調整額	6,402	17,592
<b>四半期純利益</b>		<b>43,797</b>
非支配株主に帰属する四半期純利益		2,225
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>		<b>41,572</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位：百万円)

現金及び現金同等物の期首残高	164,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 9,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	150,841

### 熊本地震で被災した熊本城の復旧工事に貢献 ～飯田丸五階櫓の倒壊防止緊急対策工事ほか～

2016年4月14日に発生した熊本地震の前震とその後の本震、余震により熊本城は大きな被害を受けました。

当社は、1877年の西南戦争の際に失われた天守閣や本丸御殿（大広間・大台所・数寄屋）等の復元整備工事を施工するなど熊本城との関わりが深く、今回の震災に際し、被害の拡大防止と復旧に向けた緊急対策工事を約2ヶ月間の短工期で実施しました。

飯田丸五階櫓は地震により南・東面の石垣が大きく崩壊し、南東に残った一本の隅石で辛うじて支えられていました。同櫓の倒壊防止工事では、施工中の再崩落による

二次災害防止に加え、震災に伴う建設資材不足など多くの課題と制約がある中、当社は櫓を上から覆うように仮設の架台を組み、櫓の下に荷重を受ける梁がついた「鉄の腕」を入れて抱え込む方法により櫓の倒壊を防ぎました。

また、熊本城最大の櫓門である南大手門の倒壊防止工事では、天守閣等の復旧工事に向けた車両動線確保のため、メイン道路を塞ぐよう



南大手門東側は1m角の  
コンクリートブロックで壁を構築



石垣が崩れ落ちた飯田丸五階櫓南面



飯田丸五階櫓を支えた一本の隅石と  
倒壊を防ぐ「鉄の腕」

に崩落していた石垣の撤去と、再崩落に備えた防護壁及び櫓倒壊防止のための受け構台の構築を行いました。

本年10月には「熊本城天守閣復旧整備事業にかかる設計及び工事施工」技術提案コンペで優先交渉権者にも選定されており、今後も復興のシンボルである熊本城の復旧に貢献していきます。

## 再生可能エネルギー発電所が相次いで起工 ～大月バイオマス発電所、三種浜田風力発電所～

当社は、太陽光発電に続く再生可能エネルギー発電事業として、山梨県大月市の「大月バイオマス発電所」及び秋田県三種町の「三種浜田風力発電所」の建設を開始しました。

大月バイオマス発電所は、国産の木質チップを燃料とする木質バイオマス事業としては国内最大級1万4,500kWの発電能力を有し、2018年の商業運転開始を目指しています。また、三種浜田風力発電所は、



年間発電量が一般家庭約3万世帯分相当の大月バイオマス発電所



風車3基の年間発電量は一般家庭約5千世帯分相当を想定

風車3基で計5,970kWの最大発電能力を有し、2017年の運転開始を予定しています。

これからも、様々な再生可能エネルギーによる発電を推進し、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

## 「大林組テクノフェア2016」を開催しました ～“しなやかな未来”を創る60の技術をアピール～

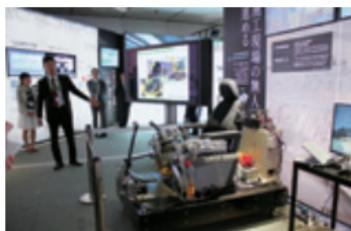
当社は、創業125年及び技術研究所開所50周年を記念し、本年10月と11月に品川、清瀬（技術研究所）、大阪の3会場で「大林組テクノフェア2016」を開催しました。「しなやかな未来を創る」をテーマとする技術展示会や講演会を行い、来場者数は延べ約3,200人に上りました。

技術展示会では、「安全・安心な社会」「快適・健康で活力ある社会」「人と科学の協調社会」「持続可能な環境と社会」の4つのコンセプトに分けて、関連する約60の技術を紹介しました。

環境が変化しても、技術を用いてより多くの豊かさを享受する社会。そんな“しなやかな未来”を目指し、今後も先進的な技術開発を進めていきます。



お客様や学生などの招待者が多数来場



無人化施工を実現する汎用遠隔操縦装置「サロゲート」

## 会社の概要

創業	明治25年1月
設立	昭和11年12月
資本金	57,752,671,801円 (平成28年9月30日現在) 〔発行可能株式総数 1,224,335,000株〕 〔発行済株式総数 721,509,646株〕
株主数	46,249名 (平成28年9月30日現在)
従業員数	8,591名 (平成28年9月30日現在)

## 主要な営業所等

本社	東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL 03-5769-1017
札幌支店	札幌市中央区北三条西4丁目1番地1 〒060-0003 TEL 011-210-7777
東北支店	仙台市青葉区上杉1丁目6番11号 〒980-0011 TEL 022-267-8511
東京本店	東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL 03-5769-1017
横浜支店	横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2 〒221-0835 TEL 045-410-1876
北陸支店	新潟市中央区東大通2丁目3番28号 〒950-8528 TEL 025-246-6666
名古屋支店	名古屋市東区東桜1丁目10番19号 〒461-8506 TEL 052-961-5111
京都支店	京都市中京区室町通錦小路上る山伏山町550番1 〒604-8156 TEL 075-241-5871
大阪本店	大阪市北区中之島3丁目6番32号 〒530-8520 TEL 06-6456-7000
神戸支店	神戸市中央区加納町4丁目4番17号 〒650-0001 TEL 078-322-4400
広島支店	広島市中区小町1番25号 〒730-0041 TEL 082-242-5002
四国支店	高松市中央町11番11号 〒760-0007 TEL 087-831-7121
九州支店	福岡市博多区下川端町9番12号 〒812-0027 TEL 092-271-3811
海外支店	東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL 03-5769-1048
技術研究所	東京都清瀬市下清戸4丁目640番地 〒204-8558 TEL 042-495-1111
海外事務所	ロンドン、サンフランシスコ、オークランド、シドニー、 グアム、台北、ジャカルタ、ハノイ、シンガポール、 クアラルンプール、バンコック、ヤンゴン、ドバイ

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告 公告掲載URL ( <a href="http://www.obayashi.co.jp/koukoku/index.html">http://www.obayashi.co.jp/koukoku/index.html</a> )
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料)

### 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

#### 【証券会社で口座を開設されている株主様】

口座を開設されている証券会社にご連絡下さい。

#### 【証券会社で口座を開設されていない株主様（特別口座の株主様）】

上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）にご連絡下さい。

※未払配当金のお支払いにつきましては、どちらの株主様も上記株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）が承ります。

単元未満株式の  
買取手数料 単元株式数当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式数で按分した額及びこれにかかる消費税額等の合計額

上場金融商品取引所 東京証券取引所・福岡証券取引所

### 株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは株式の税務関係のお手続きでも必要となります。

このため、株主様から、口座を開設されている証券会社または上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）にお届出いただく必要があります。

#### ●株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

- ・配当金に関する支払調書
- ・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

### 表紙写真

上段：JR新宿ミライナタワー、バスタ新宿

下段：組み立て中のシールドマシン

（東京外かく環状道路 本線トンネル（北行）東名北工事）

## 特別口座で株式を保有されている株主様へ

平成21年の株券電子化移行時に(株)証券保管振替機構へ預託されていなかった株式につきましては、当社が開設した「特別口座」で管理されております。**特別口座の株式は証券市場で自由に売買することができない**ため、対象の株主様には以下のお手続きをご案内いたします。

### ■口座振替

特別口座に株式をお持ちの株主様が**単元株式（100株単位）**のお取引をされる場合は、特別口座と同一名義で開設された**証券会社の口座へ株式を振り替えていただく必要があります**ので、特別口座の管理機関である三菱UFJ信託銀行(株)へお問い合わせ下さい。

証券会社に口座をお持ちでない株主様は、事前に口座をご開設下さい。口座の開設手続き等につきましては、お取引予定の証券会社にお問い合わせ下さい。

### ■単元未満株式の買取請求

100株に満たない株式（単元未満株式）につきましては、株主様は当社に対して買取請求（売却）する制度をご利用いただけます。買取請求される場合は上記の口座振替の必要がなく、証券会社に口座をお持ちでない株主様でも売却が可能です。

なお、お持ちの株式のうち単元株式につきましては、当社への買取請求はできず、お取引をされる場合は上記の口座振替が必要となります。

※買取価格は買取請求に必要な書類が三菱UFJ信託銀行(株)証券代行部に到着した日の東京証券取引所における最終売買価格となります。

※買取手数料として、単元株式数当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式数で按分した額及びこれにかかる消費税額等の合計額をご負担いただきます。

### ◆特別口座に関するお問い合わせ先

特別口座の  
口座管理機関 **三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部**  
**0120-232-711** (通話料無料)



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

